

第 1 章

施策 1 基本事業 1

第 1 章

施策 1 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年	5 月	27 日	
					点検日				
事務事業名	市民自治組織支援事業				事業類型	まちづくりの推進			
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 地域コミュニティの充実を図る						
	基本事業名		2 自治活動への支援と連携						
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名 市民自治組織支援事業	根拠法令 那珂市地域まちづくり交付金 交付規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)
事業概要									
【全体概要】 那珂市地域まちづくり交付金を交付することにより、地域の発展や課題解決に取り組む自治会及び地区まちづくり委員会の活動を支援する。					【業務内容】 ○算出基準に基づき、交付金の額を算定し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する(4月及び10月)。 ○自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績等)の内容を精査する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移			単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会)			地区まちづくり委員会数	組織	8.	8.	8.	8.	
			自治会数	組織	68.	68.	68.	68.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域まちづくり交付金の交付			交付金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	8.	8.	8.	8.	
			交付金の交付件数(自治会)	件	68.	68.	68.	68.	
					0.	0.	0.	0.	
					0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民自治組織の維持運営経費を支援することで、多くの市民がまちづくり活動へ参加できるようになり、市民との協働によるまちづくりが推進されるようになる。			自治会加入率	%	63.45	61.52	72.	73.6	75.2
			まちづくり活動に参加している市民の割合	%	40.22	42.91	48.	50.	52.
					0.	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	104,266	103,328	105,032	105,032	105,032	0	
	事業費計(A)	千円	104,266	103,328	105,032	105,032	105,032	0	
	人件費計(B)	千円	2,980	0.55人	3,385	0.60人	3,385	0.60人	3,385
投入量(A)+(B)		千円	107,246	106,713	108,417	108,417	108,417		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治会制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民自治組織が、地域の発展や課題解決に向けて、さまざまな活動に取り組むようになった。一方で平成25年度以降自治会加入率が低下している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民自治組織の関係者から、自治会加入率の低下により担い手の不足や、自治会収入が減少するなどさまざまな問題が起こっているため市でも自治会加入をさらに推進してほしいとの要望が寄せられている。							

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	まちづくり委員会事務局の運営については、事務局長の業務が多いため、業務の改善方法の周知を行うとともに、物価や賃金の上昇をふまえ、まちづくり交付金の事務局長報酬の金額の見直しについて検討を始めた。	<input type="checkbox"/> 削減（事業費）	0	千円
	<input type="checkbox"/> 廃止		(人件費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費）	0	千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合		(人件費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である</p> <p>市民自治組織の活動を支援する事業なので、市が実施することは妥当である。</p>	
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>□ 余地がない</p> <p>■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>自治会加入率の低下を食い止めるため、市民に対する自治会の加入促進とともに既存会員への自治会に対する理解を推進していくことが必要である。まちづくり委員会事務局に関しては、引き続き業務の進め方など助言や相談対応を行い、改善を図ることにより成果向上の余地がある。</p>	
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はないので、統廃合の余地はない。 市民と市が協働してまちづくりを進めていく必要があるため、廃止・休止はできない。</p>	
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費の削減は、市民自治組織の活動が低下することになり市民の意識の低下につながるため、削減することはできない。 人件費については、必要最小限になっているため、これ以上の削減の余地はない。</p>	
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>□ 適正である</p> <p>□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>市民自治組織の活動を支援するための事業なので、受益者負担を求める事業ではない。</p>	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善	

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

引き続き自治会加入を推進するとともに、まちづくり委員会や自治会への交付金については、物価や光熱水費等の高騰も踏まえた見直しを検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

まちづくり委員会及び自治会の事業については、物価や光熱水費等の高騰も踏まえ、現状にあった交付金の見直しと各自治組織が実施する事業の改善も検討しながら、自治組織の事務等の軽減も図りながら、加入促進に繋げる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)